

伊勢志摩サミットの「レガシー」について

○ サミットの取組結果と主な成果

サミットの「レガシー」については、「サミットの開催により、地域にもたらされる有形無形の好影響」と定義するとともに、「知名度等の向上」「会議自体の成果」「地域の総合力の向上」の3つの柱で基本的な考え方を整理し、平成28年2月15日の全員協議会において説明しました。

この基本的な考え方にに基づき、伊勢志摩サミットが成功裏に閉幕した結果をふまえ、現時点における取組結果と主な成果を以下のとおり整理しました。

レガシーの項目	取組結果と主な成果
<p>1 知名度等の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 三重及び伊勢志摩の知名度向上や評価・関心の高まり ・ 県民と海外・世界との距離が縮まること 等 	<p>○首脳等による神宮訪問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 神宮が「平和への祈り」「調和（自然と人との共生）」「融和（他者や多様性への寛容）」「日本の伝統文化の継続性」等を示す場であることを各国首脳等が実感。世界平和の確立に向けたメッセージを発信 →世界の巡礼地等に匹敵するような、世界中から人が訪れる場所へ <p>○情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 三重情報館による発信（5日間で総入館者数12,729人） ・ 海外プレスツアーによる取材（36か国・地域のプレスが22回実施） ・ 首脳会議や配偶者プログラム、IMCにおいて、伊勢エビや伊勢マグロ、アワビ等の海産物、松阪牛や伊賀牛、伊勢茶等の農畜産物、さらには日本酒、加工品など、県内26市町から、少なくとも269品目の県産食材等の使用 ・ 首脳会議用円卓に尾鷲ひのきが使用されたほか、会議用机・椅子などに少なくとも42品目の県産品、食器類の使用 ・ IMCの外壁や内装に多くの県産材の使用 ・ 各国首脳が着用した「ラペルピン」へのアコヤ真珠の提供 ・ 警備、消防などに提供された33万食の弁当に、伊勢ひじきやおおさ等、少なくとも18品目の県産食材の使用 ・ ローソンと連携・開発した、伊勢茶を使用した伊勢志摩サミット開催記念スイーツの店舗販売（H27.10～H28.5、7品目） ・ 513ベーカリーと連携・開発した、県産食材を使用した「みえパン」の店舗販売（H27.10～、24品目） ・ 県産の食材や物産、県産食材を使用したメニューへの「伊勢志摩サミット県民会議のシンボルマークを活用した統一マーク」の貼付（55事業者、248商品） →伊勢志摩・三重県の知名度向上へ 商品開発や販路開拓等による新たなビジネスチャンスへ

<p>2 会議自体の成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宣言、方針、共同声明や、それらに基づく計画、取組等 	<p>○「伊勢志摩」の名を冠した首脳宣言等</p> <p>G7伊勢志摩首脳宣言(G7伊勢志摩経済イニシアチブ含)、質の高いインフラ投資の推進のためのG7伊勢志摩原則、国際保健のためのG7伊勢志摩ビジョン →伊勢志摩・三重県の知名度向上へ</p> <p>○議論された課題への対応</p> <p>感染症対策、女性の能力開花支援、エネルギー・環境問題への対応等 →世界的な課題への県施策によるアプローチへ</p>
<p>3 地域の総合力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民や地域の一体感の醸成 ・郷土に対する愛着や誇りの高まり ・地域に対する理解深化、地域のネットワーク強化 ・アクティブ・シチズンの増加 	<p>○県民の皆様の活躍</p> <p><おもてなし大作戦の県内全市町での展開></p> <p>「クリーンアップ作戦」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キックオフイベントへの参加者 約700名 ・市町における活動 29市町(6万人以上) ・企業、団体等による活動 34団体 ※キックオフイベントへの協賛等を含む ・東海二県一市と連携した活動 1,300名以上 <p>「花いっぱい作戦」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スタートセレモニーへの参加者 約300名 ・花の寄せ植え体験講座への参加者 1,000名 ・市町における活動 29市町 ・企業、団体等による活動 36団体 ※スタートセレモニーへの協賛等を含む ・飾花数 11万本以上 <p><外国語案内ボランティアの活躍></p> <ul style="list-style-type: none"> ・10代から80代まで幅広い層から1,003名応募 ・300名採用(277名活動)、約2,700名の外国人に対応 ※企業・学校単位の協賛事業による派遣含む339名 ・ユニフォームデザイン考案 飯野高校 2名 <p><配偶者プログラムでの参加></p> <p>(真珠島交流プログラム) 延べ148名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海女によるお出迎えや交流 85名 ・鳥羽市女将団体によるお出迎え 9名 ・伊勢音頭保存会・「伊勢っ子」との踊りによる交流 41名 ・鳥羽九鬼水軍太鼓保存会による演奏 8名等 <p>(IMC視察)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伝統工芸士による伊賀くみひもの実演 1名 ・県手もみ茶技術伝承保存会による伊勢茶手もみ実演と体験 2名

<p>(つづき)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・通訳ボランティアによる竹細工ワークショップの通訳サポート 2名 <p><三重情報館での参加></p> <ul style="list-style-type: none"> ・鈴鹿墨を使用した書のパフォーマンスと書の実演 5名 ・県内 35 全ての蔵元からの日本酒の振る舞い 2名 ・伊勢形紙の実演 1名 ・伊賀忍者特殊集団「阿修羅」による忍者ショー 5名 ・伊賀組みひもの実演 1名 ・現役海女による講話と対話 2名 ・伊勢茶と三重の餅菓子の振る舞い 2名 <p><各国首脳等と県民との交流～世界との絆づくり></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ベトナム・フック首相のお出迎え等 約 30 名 ・ベトナム・閣僚の松阪市訪問時のお出迎え 約 30 名 <p><ジュニア・サミットでの参加></p> <ul style="list-style-type: none"> ・KUWANA NIGHT での桑名市民によるお出迎え 約 2,000 名 ・サポートデスクの設置 (看護師・臨床心理士等) ・将棋体験 日本将棋連盟三重県支部連合会 5名 ・三重県出発の見送り (通訳ボランティア、スタッフ等) <p><IMC アネックスガイドツアーの実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般県民等対象 1,040 名 <p><協賛、応援、寄附></p> <ul style="list-style-type: none"> ・合わせて1,000件を超える協賛・応援 ・5億円を超える寄附 <p>→地域の一体感の醸成、郷土に対する愛着や誇りの高まり 地域をより良くしようとする意欲の醸成へ</p>
--------------	--

(つづき)

○次代を担う子ども・若者の大活躍

<首脳の神宮訪問での参加>

- ・幼稚園児（神宮附属幼稚園）によるお出迎え 46名
- ・南勢志摩地域の小学生による植樹のお手伝い 20名

<配偶者プログラムでの参加>

(総理夫人主催昼食会)

- ・相可高校食物調理科生徒等による食事の提供 11名

(総理夫人主催夕食会)

- ・若手バイオリニスト（津市在住中学生）による演奏 1名
(真珠島交流プログラム)

- ・伊勢音頭保存会・「伊勢っ子」との踊りによる交流
(植樹)

- ・志摩市立神明小学校児童によるサポート 9名

(IMC 視察)

- ・障がい者等とのパラスポーツ体験（伊勢市小学生）約 50名

<ジュニア・サミットでの参加> 延べ518名

- ・日本代表参加者（高校生）4名
- ・討議に資する視察への参加（案内・交流）四日市高校 9名
- ・県内分散型体験・交流行事への参加（案内・交流）（各地域の高校生） 28名（4コース×7名）
- ・県内農業高校等（6校）による花のプランターづくり（180個） 141名
- ・開催日程中のハンドベル演奏 セントヨゼフ女子学園高校・中学校 32名
- ・県内分散型体験・交流行事でのおもてなし
鈴鹿墨のパフォーマンス 鈴鹿高校 14名
まごの店での昼食のふるまい 相可高校 19名
太鼓演奏 特別支援学校玉城わかば学園 31名
歓迎 141名（小・中・高・保育園）
お囃子演奏 亀山市立関小学校 17名
- ・お別れセレモニーでの吹奏楽演奏等
白子高校吹奏楽部 30名
スタンド花作成 久居農林高校 3名
- ・参加者用名札（伊賀組紐）の作成
特別支援学校（2校）19名
- ・マイ箸袋（さをり織り）の作成
特別支援学校（2校）25名
- ・ウェルカムメッセージの作成 相可高校生産経済科 5名

(つづき)

<各国首脳等と県民との交流～世界との絆づくり>

- ・英国首相同行プレスによる皇學館大学生との交流
(雅楽部学生による演奏や舞の披露) 55名

<国際理解・国際交流プログラム>

- ・平成27年度 91回実施
幼稚園・保育所22園・所(25回)、小中学校28校(44回)、高校6校(7回)、特別支援学校3校(5回)、その他10団体(10回)
- ・平成28年度 30回の予定(実施中)
小中学校16校(25回)、高校1校(1回)、特別支援学校4校(4回)

<外務省事業「イチからわかる!サミット塾」>

- ・小学校21校、高校8校で実施

<サミット給食>

- ・小中学校(全29市町)229回、特別支援学校(11校)63回、計292回実施

<子どもふるさとサミット>

- ・小中学校児童生徒ほか430名(うち小中学生180名)

<三重の高校生サミット>

- ・高校生ほか 延べ148名
(ジュニア・サミット日本代表、同体験・交流行事参加者、国際地学オリンピック生徒実行委員、大学生、県外のサミット関連事業に参加した高校生等)

<IMC アネックスガイドツアーの実施>

- ・小中高特別支援学校の児童生徒対象
2,235名(小中学校27校、高校4校、特別支援学校2校)
- ・子どもふるさとサミット及び高校生サミット参加者対象
103名(保護者等を含む)

<食の情報発信>

- ・三重県立みえ夢学園高等学校と連携し、三重の農林水産物をモチーフしたLINEスタンプ「三重のええもんスタンプ」の作成・販売
- 地域をより良くしようとする意欲の醸成、郷土に対する愛着や誇りの高まり、グローバル教育の推進、グローバル人材の育成へ

<p>・おもてなしの力の向上</p>	<p>○研修等によるおもてなし力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪日外国人おもてなし研修（2回）（飲食店、旅館業等延べ151人参加） ・インバウンド対応接客研修（各市町観光部署・観光協会・観光案内所等職員等延べ301人参加） ・サミットに関わった多くの事業者による貴重な経験（ジュニア・サミットや首脳会議等の受入れ、各国要人等の受入れ、食事・食べ物の安全な提供等） <p>→国際観光地としてのレベルアップへ</p>
<p>・ダイバーシティの視点による地域の深化</p>	<p>○障がい者の活躍</p> <p><配偶者プログラムでの参加></p> <ul style="list-style-type: none"> ・お菓子の提供（はあぶ工房 together によるシフォンケーキ、維雅幸育会ふっくりあもオンマールによる伊賀の飛猿サブレの提供） ・障がい者等とのパラスポーツ体験（約50名） <p><贈呈品></p> <ul style="list-style-type: none"> ・総理夫人から首脳等配偶者への贈呈品ラッピング（ペタンコバックミニ（三重の手づくりブランド「M. I. E」（ミー）） <p><ジュニア・サミットでの参加></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内分散型体験・交流行事でのおもてなし 太鼓演奏 特別支援学校玉城わかば学園 31名 ・参加者用名札（伊賀組紐）の作成 特別支援学校（2校）19名 ・マイ箸袋（さをり織り）の作成 特別支援学校（2校）25名 <p>○在日外国人の活躍</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際理解・国際交流プログラムでの講師派遣（17回） <p>○外国人向けの情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民会議HPの多言語化 ・県HP（多文化共生課）でのサミット情報の発信 <p>→障がいの有無、国籍等にとらわれず、共生できる社会へ</p> <p>○訪日外国人等への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無料公衆無線LANの整備状況（平成27年度）1,287か所 ・消費税免税店開設準備状況（平成27年度）16か所 ・施設内外国語表記等改善状況（平成27年度）39か所 <p>→訪日外国人旅行者の誘致へ</p>

<p>・県民力で「安全・安心」に取り組んだ経験 等</p>	<p>○官民協働による安全・安心の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・官民で協力してテロ等を未然に防止するため取り組んだ「テロ対策パートナーシップ」(41 機関が参加) ・テロ対策パートナーシップ交通対策推進ワーキンググループと連携して取り組んだ交通総量抑制対策 開催期間中、高速道路等で著しい渋滞発生はなく、円滑な交通流を確保。 →今後の安全・安心なまちづくりへ <p>○社会資本整備の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サミット関係会場周辺等の道路・河川・港湾等の整備 ・携帯電話通話不可区域の解消(伊勢道路) <p>○防災・危機対策委員会の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催期間中、救急案件8件、首脳クラスの救急搬送なし。傷病者の症状はいずれも中等症又は軽傷。 ・DONETを活用した津波予測・伝達システムを整備、5月19日、運用開始。5月24日から27日までは、専門家待機の下、システムを運用。 ・観光事業者において、自然災害対策として津波避難マップ等を整備し、4月12日、DONETを活用したシステムの動作試験と、これに連動した避難訓練を3市町で実施。 →地震・津波対策の一層の充実、 今回の経験を次のMICE開催へ <p>○保健・医療対策委員会の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催期間中、食中毒・感染症の発生なし。毒物劇物取扱施設・水道施設の異常なし。 ・救急患者数63名(延べ75件)、首脳クラスの患者なし。 →今回の経験を次のMICE開催へ
-------------------------------	---

伊勢志摩サミットに係る経済効果等の試算方法について

(1) 直接的な経済効果

直接的な経済効果を試算する前提条件

- ・サミット関連事業に関する経費として、国・県（県内市町を含む）の予算及び民間投資のうち、県内外において直接生じる費用を測定。
- ・北海道洞爺湖サミットの事例の考え方を参考に県内需要増加額を約 395 億円、県外需要増加額を約 102 億円と想定。【別表 1】
- ・経済予測や経済効果など産業連関の分析を行うために用いる「平成 17 年三重県地域間産業連関表」により、伊勢志摩サミットに係る直接的な需要増加額を産業 36 部門に分類し、地域内自給率を乗じるなどして一部各需要の出入りを調整して、「直接効果」「第 1 次間接波及効果」「第 2 次間接波及効果」の 3 段階に分けて試算。【別表 2】【参考※1】

【別表 1】 洞爺湖サミットの試算結果を参考にした県内外需要増加額の推計

県内需要増加額

(単位：億円)

費用項目	最終結果	中間試算結果
サミット開催費用	449.1	449.3
イベント・PR関係費	8.3	8.3
改装・景観整備費	202.7	202.7
運営費※	61.2	61.2
警備費	75.6	78.4
県警分	18.3	18.3
他都道府県応援分	53.3	56.2
警備会社	4.0	4.0
消防・水道・保健医療対策費	9.8	9.8
外交団接遇	2.3	2.3
その他（企業協賛・市町応援事業等）	89.2	86.6
プレス関係消費額	2.3	2.3
他都道府県応援者人件費	▲56.7	▲60.0
合計	394.7	391.6

※単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※太字下線付きの部分が中間試算からの変更点です。

※外務省との契約により行われた西日本電信電話株式会社、株式会社NTTドコモ、中部電力株式会社のインフラ整備を含みます。なお、外務省との契約以外では株式会社NTTドコモにより伊勢道路の不通区間の解消もインフラ整備として行われています。

県外需要増加額

(単位：億円)

費用項目	最終結果	中間試算結果
他都道府県応援者人件費	56.7	60.0
外務省予算（県分以外）	45.5	45.5
合計	102.2	105.5

※太字下線付きの部分が中間試算からの変更点です。

【別表2】経済効果の内訳

(括弧内の数値は中間試算の数値)

(単位：億円)

効果別	県内	県外	全国
直接効果	334.3 (332.2)	151.2 (153.4)	485.5 (485.6)
第1次間接波及効果	85.7 (85.2)	266.8 (267.2)	352.6 (352.4)
第2次間接波及効果	63.2 (63.4)	169.6 (170.5)	232.8 (233.9)
合計	483.2 (480.8)	587.7 (591.1)	1,070.9 (1,071.9)

※単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない部分があります。

試算結果

- ・「直接効果」を県内分約334億円、県外分約151億円と算出。
- ・「直接効果」に伴う原材料等の購入による生産額である「第1次間接波及効果」を県内分約85億円、県外分約266億円と算出。
- ・「直接効果」と「第1次間接波及効果」を通じて発生した雇用者所得のうち、新たに消費される民間消費支出の増加による「第2次間接波及効果」を県内分約63億円、県外分約169億円と算出。
- ・合計は、三重県内では約483億円、全国では約1,070億円と算出。
- ・今回試算した経済効果を産業36部門別にした内訳は【別表3】のとおり。

【別表3】経済効果の内訳（産業36部門別）

(単位：億円)

産業別	県内	県外	全国
01 農業	1.2	6.3	7.5
02 林業	0.3	0.7	1.0
03 漁業	0.2	1.3	1.5
04 鉱業	0.3	9.7	9.9
05 飲食料品	5.0	21.3	26.3
06 繊維製品	0.6	2.3	2.9
07 パルプ・紙・木製品	5.6	14.1	19.7
08 化学製品	2.6	13.1	15.8
09 石油・石炭製品	17.0	13.0	30.0
10 窯業・土石製品	6.8	16.2	23.0
11 鉄鋼	1.2	8.0	9.2
12 非鉄金属	0.8	9.1	10.0
13 金属製品	4.5	22.7	27.2
14 一般機械	1.2	6.8	8.0
15 電気機械	1.1	6.4	7.4
16 情報・通信機器	1.0	4.2	5.2
17 電子部品	0.4	1.0	1.4
18 輸送機械	4.6	10.1	14.8
19 精密機械	0.0	8.5	8.5

20 その他の製造工業製品	3. 6	5. 0	8. 6
21 建設	259. 3	4. 9	264. 2
22 電力・ガス・熱供給	5. 1	11. 5	16. 7
23 水道・廃棄物処理	2. 4	4. 0	6. 4
24 商業	8. 3	72. 6	80. 9
25 金融・保険	14. 1	25. 7	39. 8
26 不動産	35. 4	25. 5	60. 9
27 運輸	10. 3	39. 9	50. 2
28 情報通信	26. 8	43. 8	70. 6
29 公務	1. 5	1. 6	3. 1
30 教育・研究	1. 6	10. 4	12. 0
31 医療・保健・社会保障・介護	4. 5	4. 8	9. 4
32 その他の公共サービス	1. 9	2. 3	4. 2
33 対事業所サービス	32. 6	93. 3	125. 9
34 対個人サービス	17. 8	63. 9	81. 7
35 事務用品	0. 5	1. 0	1. 5
36 分類不明	3. 0	2. 5	5. 5
合計	483. 2	587. 7	1, 070. 9

※単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※直接的な影響（マイナス効果含む）の試算について

- ・サミット開催前後1カ月及び当月の三重県全体の影響を把握するため、観光庁宿泊旅行統計調査の延べ宿泊者数の対前年度増減を使用。
(4月：+10.7%、5月：+17.5%、6月：+9.3%)。
- ・影響が生じた観光入込客数については、「三重県観光レクリエーション入込客数推計書・観光客実態調査報告書」より、平成27年の数値を使用。
(4月：2,065,000人、5月：2,625,000人、6月：1,559,000人)
- ・県内を5地域（北勢、中南勢、伊勢志摩、伊賀、東紀州）に分けて、それぞれの地域における日帰り及び宿泊客の割合やそれらの平均消費単価などをもとに、三重県内の観光消費額を推計。
- ・観光消費の把握を行うために、「平成17年三重県地域産業連関表（40部門）」により試算。【参考※2】
- ・直接的な影響を試算した結果、三重県全体においては、各月においてプラスの影響が出たと算出されたため、経済効果の試算額からの減額なし。【別表4】【参考※3】

【別表4】直接的な影響の試算結果

(単位：億円)

	4月	5月	6月
試算結果	+37. 5	+78. 0	+24. 6

(2)パブリシティ効果

パブリシティ効果を試算する前提条件

- ・国内外における伊勢志摩サミットに関する記事や番組等によるパブリシティ効果について、サミット開催決定後の紙面掲載件数や放映時間数等を、広告料金やCM料金等に換算し測定。
- ・調査キーワードは、「伊勢志摩」and「サミット」。**【参考※4】**
- ・調査対象とするエリアは、首都圏、東海圏、関西圏及び海外（G7（米国、英国、フランス、ドイツ、イタリア、カナダ）及び中国・香港・台湾、韓国、ロシアの11か国（地域））。**【参考※5】**
- ・調査対象とするメディアは、新聞、雑誌、テレビ、インターネット。**【参考※6】**
- ・調査対象期間は、平成27年6月1日から平成28年6月30日まで。**【参考※7】**
(ただし、首都圏の新聞の一部、関西圏及び東海圏の新聞・テレビ及び一般雑誌の調査対象期間については、平成28年4月1日から6月30日までとして広告費換算を実施。)

※広告換算値の算出について

- ・国内の新聞、雑誌は、記事の文字数を計測し、広告料金を乗じて算出。(画像、図は含まず。ただし、東海版、関西版はすべて目視で調査をしているため、写真、図も考慮。)**【参考※8】**
- ・国内のテレビは、放映時間を計測し、CM料金を乗じて算出。
- ・国内のインターネットは、該当サイトへの週間の訪問者数を計測し、サイト上に1回表示される単価を乗じて算出。
- ・海外の新聞、雑誌は、記事の文字数を計測し、広告料金を乗じて算出。(画像、図は含まず。)
- ・海外のテレビは、放映時間、件数から算出。(広告料金と連動するとされる日本と対象国のGDP比を考慮して試算。)
- ・海外のインターネットは、該当サイトへの週間の訪問者数を計測し、サイト上に1回表示される単価を乗じて算出。(広告料金と連動するとされる日本と対象国のGDP比を考慮して試算。)

パブリシティ効果の試算結果

- ・調査対象の範囲内で得られたパブリシティ効果は、国内約1,874億円、海外約1,224億円、合計で約3,098億円と算出。メディア別の内訳は**【別表5】**のとおり。**【参考※9】**

【別表5】パブリシティ効果の試算結果一覧

国内メディア	最終試算結果		中間試算結果	
	件数	広告換算値	件数	広告換算値
新聞	5, 834	約 148 億円	1, 425	約 50 億円
雑誌	306	約 4 億円	28	約 1 億円
テレビ	4, 761	約 1, 160 億円	482	約 230 億円
インターネット	88, 687	約 563 億円	21, 425	約 159 億円
国内合計		約 1, 874 億円		約 440 億円
海外メディア	件数	広告換算値	件数	広告換算値
新聞・雑誌	2, 623	約 133 億円	—	—
テレビ	830	約 630 億円	—	—
インターネット	45, 197	約 461 億円	—	—
海外合計		約 1, 224 億円	—	—
合計		約 3, 098 億円		約 440 億円

※単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

(3) ポストサミットの経済効果

ポストサミットの経済効果を試算する要素

- ・平成 28 年～32 年の 5 年間の効果を「①県外観光客数の増加」、「②国際会議の開催件数の増加」の 2 つの要素で試算。【参考※10】

① 「県外観光客数の増加」によるポストサミットの経済効果を試算する前提条件

- ・伊勢志摩サミット開催により三重県の知名度が向上すること等で、今後増加が見込まれる県外の観光客の観光消費額の増加を測定。
- ・「三重県観光レクリエーション入込客推計書・観光客実態調査報告書」のデータに基づき、観光入込客数の増加、県外観光客数の宿泊及び日帰り客の割合及び観光消費額の増加額に基づき推計。
- ・観光入込客数の増加については、サミット開催の効果を含んでいないサミット開催決定前の平成 26 年の県外観光客 24,437 千人をもとに増加を推計。
- ・県内を 5 地域（北勢、中南勢、伊勢志摩、伊賀、東紀州）に分けて、それぞれの地域における宿泊及び日帰り客の割合やそれらの平均消費単価などをもとに、各年の県外観光客による三重県内の観光消費額を推計。
- ・サミット開催による誘客効果について、観光庁宿泊旅行統計調査における平成 28 年 6 月の延べ宿泊者数の対前年度増加率である 9.3%と想定。
(24,437 千人×9.3%=2,273 千人をサミット開催による誘客効果とする)
- ・サミット開催による誘客効果について、平成 29 年以降、次回日本でのサミット開催が決定されると想定される平成 34 年まで効果が持続すると想定。
- ・誘客効果は、当県が実施するポストサミット事業などにより、一時に減じられるのではなく、1 年ごとに一定の率で逡減していくと考え、年間 1.6%ずつ逡減すると想定。(9.3÷6≒1.6%)
- ・「平成 17 年三重県地域産業連関表（40 部門）」を用いて試算。【参考※11】

① 試算結果

- ・「県外観光客数の増加」の要素によるポストサミット経済効果は、約 1,485 億円と算出。【別表 6】

【別表 6】 県外観光客数の増加によるポストサミット効果の試算結果

	誘客効果	サミット効果による誘客	観光消費額の増加	経済効果
平成 28 年	9.3%	2,273 千人	323.2 億円	453.1 億円
平成 29 年	7.7%	1,882 千人	267.6 億円	375.1 億円
平成 30 年	6.1%	1,491 千人	212.0 億円	297.2 億円
平成 31 年	4.5%	1,100 千人	156.4 億円	219.2 億円
平成 32 年	2.9%	709 千人	100.8 億円	141.3 億円
合計		7,453 千人	1060.0 億円	1,485.9 億円

※単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない部分があります。

② 「国際会議の開催件数の増加」によるポストサミットの経済効果を試算する前提条件

- ・「三重県観光振興基本計画（平成 28 年度～31 年度）」の目標値を用いて試算。
- ・国際会議の平均人数及び開催日数を、県内での平成 10 年以降の開催実績平均値から試算。（1 回あたり 230 人、開催日数 3 日間）
- ・平成 26 年度（2 回開催）からの増加分すべてをポストサミット効果と想定。
- ・観光庁の「MICE 開催による地域経済波及効果測定モデル」を使用。【参考※ 12】

② 試算結果

- ・「国際会議の開催件数の増加」の要素によるポストサミットの経済効果は、約 4 億円と算出。【別表 7】

【別表 7】国際会議の開催件数の増加によるポストサミット効果の試算結果

	国際会議の開催（目標）件数	増加件数	経済効果
平成 26 年（現状値）	2 件	—	—
平成 28 年	4 件	2 件	0. 4 億円
平成 29 年	4 件	2 件	0. 4 億円
平成 30 年	5 件	3 件	0. 6 億円
平成 31 年	7 件	5 件	1. 0 億円
平成 32 年（仮置き）	10 件	8 件	1. 6 億円
28～32 年の合計	30 件	20 件	4. 0 億円

ポストサミットの経済効果の合計額の試算結果

- ・ポストサミットの経済効果は、①約 1, 485 億円＋②約 4 億円＝約 1, 489 億円と算出。

参考

- 【※1】 一般的な分析で用いられている産業部門の統合大分類に対応した 36 部門表を用いて試算を行っています。
- また、三重県は隣接自治体を含む広域圏で経済が循環していることから、伊勢志摩サミット開催の効果について全国への波及効果も測定するため、三重県地域間産業連関表を用いて試算を行っています（北海道経済連合会の試算では県外（全国）を考慮しない地域産業連関表を用いた試算により 437.7 億円と試算しています）。
- 【※2】 直接的な影響については、三重県内への観光入込客による観光消費額の増減をもって算出しました。観光消費額は主に「宿泊費」、「飲食費」、「入場料」などから求められますが、一般的な 36 部門表では、それら特に観光消費に深く関係する産業部門が「対個人サービス業」の一つにまとめられています。
- このため、一般的に観光消費額による経済波及効果を算出するために、「対個人サービス業」をそれら観光消費の費目に対応するべく「宿泊業」「飲食店」「娯楽サービス」「浴場業」「その他対個人サービス」の 5 つに分割した 40 部門表で試算しました。また、この観光消費額は、三重県内への観光入込客に関するものであり、その消費による最終需要増加は三重県内の事業者だけが享受することから三重県地域産業連関表(40 部門)を用いています。
- 【※3】 北海道経済連合会の試算では、サミット開催により影響を受けた地域を開催地である洞爺湖周辺地域及び嚴重な警備がなされた新千歳空港、札幌市等を含む道央圏と想定し、サミット開催前月及び当月（6 月、7 月）の新千歳空港の来道者数の減少値である 6.1%をもとに、86.9 億円のマイナス効果を算出しています。
- 【※4】 北海道洞爺湖サミット道民会議の試算では、『北海道』and『サミット』及び『洞爺湖』and『サミット』の 2 つのキーワードに分けて、検索を実施しています。
- ただし、海外メディアのうち、「サミット」という言葉が使われていない国や「G8」というキーワードが多い国については、『北海道』and『G8』及び『洞爺湖』and『G8』によっても抽出しています。
- 今回の調査では、「伊勢志摩サミット」が国内外にどれだけ発信され、「伊勢志摩」という地名がどれだけ認知されたか、を調査することを目的としたため『伊勢志摩』and『サミット』のみを調査対象としました。
- 国内と国外で同一条件により効果を測定することが一般的であり、調査キーワードを基本的に国内外で分けて調査することはしていません。
- 「G7」については検索を行うと他の関係閣僚会合の記事を引用するために調査対象としていませんが、海外のロシアのみ事象の発生地での言及が多かったため、『志摩』+『G7』で調査しています。

- 【※5】 北海道洞爺湖サミット道民会議の試算では首都圏のみが対象でしたが、三重県の地理的特性から物理的・経済的に距離が近く重要なエリアである「東海圏」及び「関西圏」を調査対象に加えています。

海外ではアウトリーチ招待国がサミット開催決定直前まで判明しなかったため、「みえ国際展開に関する基本方針」における重点国・地域であり、受託者の検索システム上対応可能な中国・香港・台湾、韓国及びG8では構成国であったロシアを調査対象に加えています。

- 【※6】 北海道洞爺湖サミット時との社会情勢の変化から、情報発信の媒体として不可欠なインターネットを調査対象として加えています。

<国内>

- 新聞（首都圏）：一般新聞全国紙5紙（読売、朝日、毎日、日経、産経）及びスポーツ新聞全国5紙（日刊スポーツ、スポーツニッポン、デイリースポーツ、スポーツ報知、サンケイスポーツ）に加え、東京新聞、東京中日スポーツ
- 新聞（東海圏）：一般新聞全国紙5紙（読売、朝日、毎日、日経、産経）の名古屋版のみに掲載されていた記事及びエリアの主要メディアである中日新聞（三重版は除く）、中日スポーツ
- 新聞（関西圏）：一般新聞全国紙5紙（読売、朝日、毎日、日経、産経）及びスポーツ新聞全国5紙（日刊スポーツ、スポーツニッポン、デイリースポーツ、スポーツ報知、サンケイスポーツ）の関西版のみに掲載されていた記事に加え、エリアの主要メディアである大阪日日新聞、京都新聞、神戸新聞

北海道洞爺湖サミット道民会議の試算から、①国内一般新聞全国紙（産経新聞、東京新聞）、②国内スポーツ新聞全国紙2紙（サンケイスポーツ、東京中日スポーツ）を調査対象に加え、東海圏及び関西圏については、エリアの主要メディアの新聞紙、スポーツ紙を加えています。

- ビジネス誌 : 週刊エコノミスト、週刊ダイヤモンド、週刊東洋経済、日経ビジネス、プレジデント、ニューズウィーク日本版、フォーブスジャパン
- 一般雑誌 : 「PRESIDENT WOMAN」等経済誌8誌、「ESSE」等女性誌・ファッション誌25誌、「一個人」等旅行雑誌10誌、「週刊文春」等週刊誌14誌

サミット開催決定後、ビジネス誌のみならず女性誌など様々な分野の雑誌から取材を受けており、ビジネス誌に限らず調査対象を広げています。

- テレビ（首都圏）：NHK 及び在京キー局（日本テレビ、TBS、フジテレビ、テレビ朝日、テレビ東京）
- テレビ（東海圏）：NHK 名古屋及びローカルキー局（東海テレビ、中京テレビ、CBC テレビ、メ〜テレ、テレビ愛知の局制作番組
- テレビ（関西圏）：NHK 大阪及びローカルキー局（毎日放送、朝日放送、テレビ大阪、関西テレビ、読売テレビ）の局制作番組
- インターネット：日本語のメディアサイト

<海外>

- 新聞・雑誌：各国の自国通信社配信記事及び主要新聞、雑誌での掲載
※通信社が全世界に発信する特性を持っていても、自国のみを調査対象とする。
- テレビ：各国の自国国営放送を中心とした主要局番組
- インターネット：各国メディアから発信されたニュース全体

北海道洞爺湖サミット道民会議の試算の調査対象は

- 国内新聞：一般新聞全国紙（読売新聞、朝日新聞、毎日新聞、日本経済新聞）、スポーツ紙（日刊スポーツ、スポーツニッポン、デイリースポーツ、スポーツ報知）
- 国内雑誌：日経ビジネス、週刊東洋経済、週刊ダイヤモンド、週刊エコノミスト
- 国内テレビ：NHK 及び在京キー局（日本テレビ、TBS、フジテレビ、テレビ朝日、テレビ東京）放映のサミット関連ニュース、特集番組、ワイドショー等
- 海外新聞・雑誌：各国の主要な新聞、雑誌
- 海外テレビ：NHK-BS、CNN、台湾電視公司、ロイター通信等提供番組となっています。

【※7】 北海道洞爺湖サミット道民会議の試算では、調査対象期間を平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 7 月 31 日までとし、テレビに関しては 5 月 30 日から 6 月 6 日まで、6 月 28 日から 7 月 11 日までのみ測定し、その他の期間を推計して測定しています。

【※8】 北海道洞爺湖サミット道民会議の試算では、新聞・雑誌について、画像と図を含んだ形で試算をされています。

【※9】 北海道洞爺湖サミット道民会議の試算では、次のとおり試算されています。

国内（新聞・雑誌）	6,451件	約	275億円
（テレビ）	268件	約	701億円
海外			
（新聞・雑誌）	888件	約	9億円
（テレビ）	212件	約	28億円
合計			約1,013億円

【※10】 北海道経済連合会の試算でも同要素により5年間のポストサミット効果の試算を行っています。

【※11】 観光消費額の増加により経済効果を測定するため、直接的な影響と同様に三重県地域産業連関表（40部門）を用いて試算しました。

北海道経済連合会の試算では、沖縄県の例を参考にサミット開催後の平成12年9月からNHK朝の連続ドラマ「ちゅらさん」の放映が始まる直前の平成13年3月までの入域観光客数の増加分0.6%をサミット開催による誘客効果と想定し、次の日本でのサミット開催年まで一定ごとにその効果を減じながら、サミット効果が継続すると想定し、248.1億円と算出しています。

【※12】 北海道経済連合会の試算では、平成12年北海道産業連関表により、沖縄県の例を参考に5年間にわたり、平均3.5日間+前後日程（＝5日間）の650人規模の国際会議が年に6～7回北海道に誘致されるケースを想定し、35.6億円と測定を行っています。

県民会議決算見込について

収入

(単位:千円)

科目	項目	主な内容	H27	H28	合計
負担金	県負担金		139,000	120,043	259,043
		寄附金分	487,509	38,146	525,655
	市町負担金	志摩市、伊勢市、鳥羽市、南伊勢町	13,000	13,000	26,000
諸収入	雑入	ポスター協賛金	1,555	0	1,555
繰越金	繰越金	前年度からの繰越金		(429,439)	
合計			641,064	171,189	812,253

支出

(単位:千円)

科目	項目	主な内容	H27	H28	合計
事業費	開催支援	各国首脳等の歓迎・交流 インフォメーション機能の整備 報道関係者等の歓迎・支援			
		計	27,713	53,905	81,618
	おもてなし	サミットフォーラムの開催 クリーンアップ作戦・花いっぱい作戦			
		計	44,098	34,290	78,388
	明日へつなぐ	ジュニア・サミット参加者との交流等 サミット協力宿泊施設経営向上支援補助金、三重の魅力再発見キャンペーン 伊勢志摩サミット記念館(仮称)の設置、記録誌作成、H28予備費(ポストサミット分66,000千円)			
計		9,360	285,803	295,163	
三重の発信	三重情報館の設置 海外プレスツアー、プロモーション 県内・県外イベントでのPR、ポスター等によるPR 動画CMの放映				
	計	112,246	121,734	233,980	
事務局費	県民会議開催費	総会、役員会、部会の開催	1,374	1,121	2,495
	事務局運営費	一般事務費、施設関係経費、PR調査委託等	16,834	67,153	83,987
	計		18,208	68,274	86,482
合計			211,625	564,006	775,631

(収入) 812,253千円 - (支出)775,631千円 = (最終決算剰余金見込)36,622千円

「伊勢志摩サミット三重県民宣言(仮称)」骨子案

【宣言に至る背景】

三重の地(ポテンシャル)

「平和への祈り」、「多様性への寛容や交流」、「自然と人との共生」、「伝統・文化の継承」といった精神性、価値、可能性

伝統を守りながらも革新を積み重ねることで進化

サミット開催(成果・レガシー)

- ・オール三重で一丸となった受入準備により培われた行動力
- ・各国首脳の神宮訪問をスタートに開催され、多くの成果や、オバマ大統領の広島訪問という歴史的瞬間を実現
- ・サミットの成功により、三重の地が持つ様々な力を改めて認識

新たな三重づくりへ

三重の地が受け継いできたものを抱き、サミットを一過性のものとせず、次世代に引き継ぐことが重要。
→県民の皆さんが将来に向かってアクティブ・シチズンとしてさらに活躍していただくための宣言をとりまとめ、様々な行動の実践につなげていく。

誰もが幸せを実感
できる三重

【宣言】

ポテンシャル・成果・レガシー

郷土への愛着					
寛容の精神	国際交流				
障がい者	女性	外国人	高齢者	こども	若者
多様性					
自然					
環境					
エネルギー					
持続可能					
「聖地」					
次世代への継承					
伝統					
文化(祭り、神宮、食など)					
常若	革新				
おかげさまの精神	おもてなしの精神				
平和					
安全・安心					
県民の活躍	行動	挑戦	誇り		

決意

行動

①親和

寛容の精神から、多様性を認め合い、さまざまな国の人たちとつながっていくとともに、多様性の中にある違いに価値を見出し、誰もが挑戦、活躍できる社会を実現する。

①郷土を愛し、寛容の精神に立ち、多様性に対応するとともに、誰もが挑戦し活躍できる社会の実現に向けて、果敢に取り組む。

②調和

三重の美しい自然、恵み豊かな環境を次世代に引き継ぐことを自らの使命ととらえるとともに、自然と共生し、環境との共存を図り、知恵と経験を生かして持続可能な社会を実現する。

②環境に配慮した活動を実践するとともに、環境の保全や技術の革新による発展に取り組む。

③和の文化

三重の伝統・文化を次世代へ継承、発展させるとともに、長年にわたり培ってきたおかげさまの精神を一段と磨き、おもてなしをしていく。

③世界に誇りうる多様な文化を継承、発展させるとともに、来訪者のおもてなしに取り組む。

④平和

平和を希求するとともに、安全・安心な社会を確立する。

④世界平和の実現に向けてあらゆる努力を行うとともに、安全・安心な社会の確立に向けて連携して取り組む。

「和」の心=これまで私たちが大切にしてきたものであり、これからも大切にしていけるもの